



2023年5月25日

各位

会社名 日本金属株式会社
 代表者名 取締役社長 下川 康志
 (コード: 5491 東証プライム)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 長谷川 伸一
 (TEL 03-5765-8100)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月25日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。

当社は、下表のとおり、「流通株式時価総額」について2027年3月期までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況およびその推移	2021年6月30日時点※1 (移行基準日時点)	6,149人	44,616単位	46億円	66.5%	355百万円
	2022年12月31日時点※2	—	—	—	—	127百万円
	2023年3月31日時点※3	5,108人	42,144単位	38億円	62.9%	—
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	20百万円
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間				2027年3月期		

※1 2021年6月30日時点の当社の適合状況につきましては、東京証券取引所が移行基準日（2021年6月30日）時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年12月31日時点の1日平均売買代金につきましては、東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載をしております。

※3 2023年3月31日時点の当社適合状況につきましては、東京証券取引所が基準日（2023年3月31日）時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は2021年11月25日に公表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、計画書）において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組みを進めております。当社では、2027年3月期までのプライム市場上場維持基準達成のための計画は着実に進捗していると評価しており、現時点での計画の変更の必要性はないと判断しております。

2023年3月31日時点で「流通株式時価総額」が基準を充たしていないことから、計画書に基づき、流通株式時価総額の基準適合に向けた経営戦略の取り組みを進め、上場維持基準の適合を目指してまいります。

各種取り組み内容の進捗状況は下記のとおりです。

（1）第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」推進による業績向上

当社は、2030年3月期までの第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（以下、経営計画）を定めており、2030年3月期には連結売上高650億円、連結経常利益50億円の達成を目指しております。なお、計画書の最終年度である2027年3月期までの連結業績の実績及び経営計画については下表のとおりです。

2023年3月期は、下半期に世界的な景気減速感が強まり、需要の低迷や在庫調整を伴う厳しい事業環境が継続しましたが、付加価値に見合った適正な価格への是正を推進し、2022年3月期とほぼ横ばいの連結経常利益となりました。2024年3月期については、上半期は引き続き需要の低迷や在庫調整が継続する見通しですが、下半期は需要が回復する見通しで、半期ベースでは2025年3月期計画と同水準の業績を予定しております。今後は、経営計画に基づき、安定収益基盤の構築と新アイテム事業化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予測	2025年3月期 計画	2027年3月期 計画
売上高	49,117百万円	52,566百万円	58,000百万円	50,000百万円	56,000百万円
経常利益	1,337百万円	1,283百万円	1,100百万円	1,500百万円	2,800百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,517百万円	916百万円	800百万円	1,200百万円	1,800百万円
ROS (売上高経常利益率)	2.7%	2.4%	1.9%	3.0%	5.0%

（2）株主還元政策

当社の株主配当につきましては、将来の成長市場に向けた戦略的な投資を行うための内部留保を確保しながら、業績や財務状況を考慮した上で、安定的かつ継続的な配当を念頭に利益還元を行ってまいります。

なお、2023年3月期は4期ぶりに1株当たり年間5円の復配を実施し、2024年3月期は5円増配した1株当たり年間10円の配当を予定しております。2025年3月期以降は計画書及び経営計画に基づき、連結配当性向20%程度、個別配当性向30%程度の利益還元を計画しております。

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予測	2025年3月期 計画	2027年3月期 計画
1株当たり 年間配当金	無配	5円	10円	30円	55円
連結配当性向	—	3.7%	8.4%	20.0%程度	20.0%程度
個別配当性向	—	10.5%	22.3%	30.0%程度	30.0%程度

(3) コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、コーポレートガバナンス・コードのうち、プライム市場にのみ適用される原則・補充原則について、下記の取り組みを行いました。引き続き、コーポレートガバナンス・コードに対応すべく、取り組みを進めてまいります。

原則・補充原則		当社の対応
1-2④	少なくとも機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべきである	2022年6月開催の定時株主総会より利用可能としました
3-1②	開示書類うち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべきである	株主総会招集通知（2022年6月より）、決算短信（2022年3月期より）の英文開示を実施しました
3-1③	TCFDまたは同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである	気候変動リスク及び事業へのリスクと機会について2023年5月にTCFDに基づく情報開示を行いました
4-8	取締役会において独立社外取締役3分の1以上を選任すべきである	2022年6月より独立社外取締役が3分の1以上（8名中3名）となる取締役会を構成しました
4-10①	指名委員会・報酬委員会について独立社外取締役過半数を基本とし、独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべきである	現在、未設置 独立社外取締役が構成員の過半数となる指名委員会・報酬委員会の設置を引き続き検討してまいります

(4) IR活動の強化

当社は、情報開示の質と量の充実を図るため、下記の取り組みを行いました。

- 決算短信、株主総会招集通知の英文開示
- 決算説明資料開示（半期及び通期）
- 配信サービスを活用した国内プレスリリース実施（2023年3月期8件）
- 株主通信に加え、株主便りの年2回発行（3月・9月）

引き続き、投資家・需要家の当社認知度の向上に向けて、株主懇談会の開催、海外プレスリリースの実施、当社ホームページの改良（エコプロダクツ紹介ページ新設、多言語ページ改修）などを行い、当社の企業価値を適正に評価いただけるよう、IR活動を強化してまいります。

(5) ESGに関するマテリアリティ（重点課題）への取組推進

当社は中長期的な企業価値向上に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関して、下表の取り組みを行いました。引き続き、ESGに関する取り組みを推進し、持続可能な社会に貢献して、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

	当社の主な取組
Environment 環境	● 2023年1月に環境委員会及びカーボンニュートラル分科会を設置し、環境・気候変動課題に対するガバナンス体制の構築と取組を強化
Social 社会	● 2023年3月健康経営優良法人認定継続（3年連続）
Governance ガバナンス	● 独立社外取締役が3分の1以上（8名中3名）となる取締役会を構成 ● 女性取締役を登用し、ダイバーシティ経営を推進

（6）流通株式比率に対する取組

当社の流通株式比率は下表のとおり、プライム市場上場維持基準を充たしております。引き続き、流通株式比率を維持するため、政策保有株式として保有されている当社株式について、保有する株主様の保有方針を尊重しながら対話を進め、流通株式比率を維持してまいります。

	プライム市場 上場維持基準	2021年3月末 実績	2022年3月末 実績	2023年3月末 実績
流通株式比率	35.0%	66.5%	66.6%	62.9%

以上